

平成27年度予算(案)主要事項

文 部 科 学 省
スポーツ・青少年局

目 次

平成27年度予算(案)主要事項	1
-----------------	---

2020年東京大会を契機としたスポーツ振興の総合的な推進

(1)2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた準備	3
(2)スポーツ振興の推進	13

豊かな心と健やかな体の育成

(1)食育推進プランの充実	22
(2)子供安心プロジェクトの充実	26
(3)学校すこやかプランの充実	30

青少年の健全育成の推進

(1)青少年の体験活動の推進	34
(2)子供の読書活動の推進	34
(3)青少年を取り巻く有害環境対策の推進	35

平成27年度予算(案)主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
2020年東京大会を契機としたスポーツ振興の総合的な推進	25,527,849	28,976,254	3,448,405	1. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた準備 (1) 競技力向上推進プログラム 11,638,964 (8,344,562) ① 競技力向上事業【拡充】 7,400,000 (4,851,934) ② マルチサポート戦略事業【拡充】 3,100,000 (2,834,069) ③ スポーツ研究イノベーション拠点形成事業【新規】 100,000 (0) ④ ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【新規】 85,012 (0) ⑤ ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業【拡充】 883,952 (658,559) ⑥ 国際情報戦略強化事業(IF役員倍増戦略)【新規】 70,000 (0) (2) オリンピック・パラリンピックススポーツレガシープログラム 1,530,296 (1,144,708) ① スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム【拡充】 1,224,677 (1,144,708) ② スポーツによる地域活性化推進事業【新規】 305,619 (0) 2. スポーツ振興の推進 ～国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備等～ (1) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト 378,135 (412,736) (2) 2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業【拡充】 33,684 (14,672) (3) 国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業 62,314 (62,314) ～ライフステージに応じたスポーツ活動の推進～ (1) 地域における障害者スポーツ普及促進事業【新規】 130,535 (0) (2) スポーツキャリアサポート戦略【新規】 41,812 (0) (3) 社会体育施設耐震化事業 1,006,400 (1,006,400) ～学校と地域における子供のスポーツ機会の充実～ (1) 運動部活動指導の工夫・改善支援事業 301,630 (301,630) (2) 武道等の円滑な実施の支援【拡充】 4,728,821 (4,725,851)
合 計	25,527,849	28,976,254	3,448,405	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
豊 かな 心 と 健 や かな 体 の 育 成				
1. 食育推進プランの充実	284,783	285,781	998	(1) 学校給食・食育総合推進事業 285,781 (284,783) ①食育教材の作成・配布【新規】 45,247 (0) ②学校における食育指導体制に関する調査研究【新規】 6,148 (0) ③スーパー食育スクール事業 200,836 (200,689)
2. 子供安心プロジェクトの充実	237,336	274,439	37,103	(1) 学校安全推進事業 62,773 (102,003) ①学校安全教室の推進【拡充】 43,805 (39,711) ②学校事故対応に関する調査研究【拡充】 18,968 (11,554) (2) 防災教育推進事業 211,666 (135,333) ○防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業【新規】 200,923 (0)
3. 学校すこやかプランの充実	193,866	180,540	△ 13,326	(1) 児童生徒の現代的健康課題への対応事業 56,527 (40,793) ○学校保健総合支援事業【新規】 40,652 (0) (2) 薬物乱用防止教育等推進事業【拡充】 22,165 (21,540) (3) がんの教育総合支援事業 15,868 (15,597)
合 計	715,985	740,760	24,775	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
青 少 年 の 健 全 育 成 の 推 進				
1. 青少年の体験活動の推進	214,979	394,692	179,713	(1) 青少年国際交流体験推進事業【新規】 234,000 (0) ～日本と世界の青少年による国際交流推進事業～ (2) 体験活動推進プロジェクト等の充実 50,594 (54,253)
2. 子供の読書活動の推進	46,849	40,445	△ 6,404	○読書コミュニティ拠点形成支援 25,692 (29,828)
3. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	38,399	41,402	3,003	○青少年教育施設を活用したネット依存対策推進事業【拡充】 12,318 (6,696)
合 計	300,227	476,539	176,312	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

2020年東京大会を契機としたスポーツ振興の総合的な推進

(前年度予算額 25,527,849千円)
27年度予定額 28,976,254千円

【事業要旨】

スポーツ庁を創設し、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて選手強化費を充実するとともに、スポーツを通じた地域活性化やスポーツによる健康増進、国際貢献などに取り組み、スポーツ施策を総合的に推進する。

【2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた準備】

【事業内容】

(8,344,562千円)

(1) 競技力向上推進プログラム

11,638,964千円

日本代表選手のメダル獲得等を目指して、各競技の選手強化活動（強化合宿等）を充実するとともに、スポーツ医・科学等を活用したサポート、スポーツ研究イノベーション拠点に対する支援、ナショナルトレーニングセンター（NTC）の拡充整備などを行う。

(4,851,934千円)

① 競技力向上事業【拡充】

7,400,000千円

従来のJOC補助事業やJPC補助事業等を見直し、PDCAサイクルの強化等を通じた戦略的な選手強化を実施することにより、2020年東京大会に向けた国際競技力の向上を図る。

(2,834,069千円)

② マルチサポート戦略事業【拡充】

3,100,000千円

オリンピック競技・パラリンピック競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発等について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。

【民間団体・大学等へ委託】

③ スポーツ研究イノベーション拠点形成事業【新規】

100,000千円

2020年東京オリンピック・パラリンピックや、2020年以降の競技力向上に向け、スポーツにおける独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に活かした斬新な研究について、次世代の中核を担う若手研究者の育成への取組を含めて行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定し、その取組を支援する。

【大学・研究機関等へ委託】

④ ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【新規】 85,012千円

2020年や2020年以降に向け、我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター（NTC）のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、NTCを拡充整備する。

(658,559千円)

⑤ NTC競技別強化拠点施設活用事業【拡充】 883,952千円

NTC（中核拠点）のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用した事業を実施する。

【民間団体等へ委託】

⑥ 国際情報戦略強化事業（IF役員倍增戦略）【新規】 70,000千円

2020年東京大会において、我が国が十分な競技力を発揮するため、国内競技団体（NF）が国際競技連盟（IF）の要職ポストを獲得することを支援し、情報戦略の観点からの競技力強化を図る。

【民間団体等へ委託】

(1,144,708千円)

(2) オリンピック・パラリンピックスポーツレガシープログラム 1,530,296千円

2020年東京大会のレガシーとして継承することを目指し、「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムによる国際貢献を図るとともに、大会を東京だけのイベントとすることなく、全国に機運を広げていくことにより、スポーツを通じた地方創生を推進する。

(1,144,708千円)

① スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 1,224,677千円
【拡充】

2020年東京大会の開催国として、国際的な人材養成の中核拠点形成、途上国のスポーツ環境の整備、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施する。

【民間団体等へ委託】

② スポーツによる地域活性化推進事業【新規】 305,619千円

誰もがスポーツを通じて、いつまでも健康で活力ある生活が営めるような街づくりや地域スポーツコミッションの活動を支援し、一体感や活力のある地域社会を目指す。

【地方自治体へ補助】

競技力向上事業

(前年度予算額：4,851,934千円)
27年度予定額：7,400,000千円

東京開催が決定した2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の成功には、東京大会及びそれに向けた今後6年間の夏季・冬季を通じた我が国の代表選手の活躍が不可欠である。このため、従来のJOC補助事業やJPC補助事業等を見直し、PDCAサイクルの強化等を通じた戦略的な選手強化を実施することにより、2020年東京大会に向けたオリンピック・パラリンピック双方の国際競技力向上を図る。

「スポーツ基本計画の主な目標」

- オリンピック競技大会の金メダルランキング
夏季大会：5位以上 冬季大会：10位以上
- パラリンピック競技大会の金メダルランキング
夏季大会：17位以上 冬季大会：7位以上

「2020年東京大会に向けたJOCの主な目標」

- 金メダルランキング3位以内
- 全28競技における入賞

ポイント 国が設置するタスクフォースにより、戦略的な選手強化を実現

- ① 年度毎に事業評価を行い、翌年度の事業改善に繋げることで、PDCAサイクルを強化
- ② 強化費配分にあたって、競技団体の財政状況等に配慮
- ③ コンプライアンス体制や自己収入増などへの取組に対するインセンティブを検討

【参考】夏季大会成績

開催年	開催都市	オリンピック			パラリンピック		
		メダル獲得数		金メダル ランキング	メダル獲得数		金メダル ランキング
		金	計		金	計	
2012	ロンドン	7	38	11	5	16	24
2008	北京	9	25	8	5	27	17
1964	東京	16	29	3	1	10	-

主な活動

◇国内外強化合宿、チーム派遣、チーム招待

オリンピック強化指定選手及びナショナルチーム等の代表選手の強化を図るための合宿の実施や国際競技会への派遣、海外チームの招待。

◇ナショナルコーチ・専任コーチの設置

中・長期的な強化プランに基づく強化活動全般を統括するナショナルコーチ及び合宿や大会に帯同して技術的・戦術的指導を行う専任コーチの設置。

◇ターゲットエイジの育成

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会における活躍が期待されるターゲットエイジの育成・強化。

マルチサポート戦略事業

(前年度予算額：2,834,069千円)
27年度予定額：3,100,000千円

- オリンピック競技・パラリンピック競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
- 2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでのマルチサポート・ハウスの設置に向け、リオデジャネイロで継続的に有益な情報収集を行い、確実かつ安定的に準備を行うための戦略拠点の設置等を行う。

アスリート支援

- 強化合宿や競技大会における動作分析、ゲーム分析、情報収集、栄養サポート、コンディショニングサポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施。



科学

栄養学

心理学

生理学

情報戦略・評価



医学

動作分析

バイオメカニクス
/ マテリアル

マネジメント



研究開発

- 我が国の科学技術を活用して、選手専用（テーラーメイド型）の競技用具やウェア、シューズ、日本人の弱点を強化するための専用トレーニング器具、コンディショニング、疲労回復方法等の研究開発を実施。

マルチサポート・ハウスの設置の準備

- 2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックにおいて、競技直前の準備のために選手、コーチ、サポートスタッフが必要な機能（分析サポート、リカバリー・コンディショニング、コミュニケーション・リラックス、情報戦略）を選択できるマルチサポート・ハウスの設置に向け、戦略的な準備を行う。

- ☐ マルチサポート・ハウスの設置に向けた最前線の戦略拠点をリオデジャネイロに設置。
- ☐ リオデジャネイロで継続的に有益な情報収集を行い、確実かつ安定的に準備等を実施。

第30回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）
マルチサポート・ハウス



第22回オリンピック冬季競技大会（2014/ソチ）
マルチサポート・ハウス



スポーツ研究イノベーション拠点形成事業

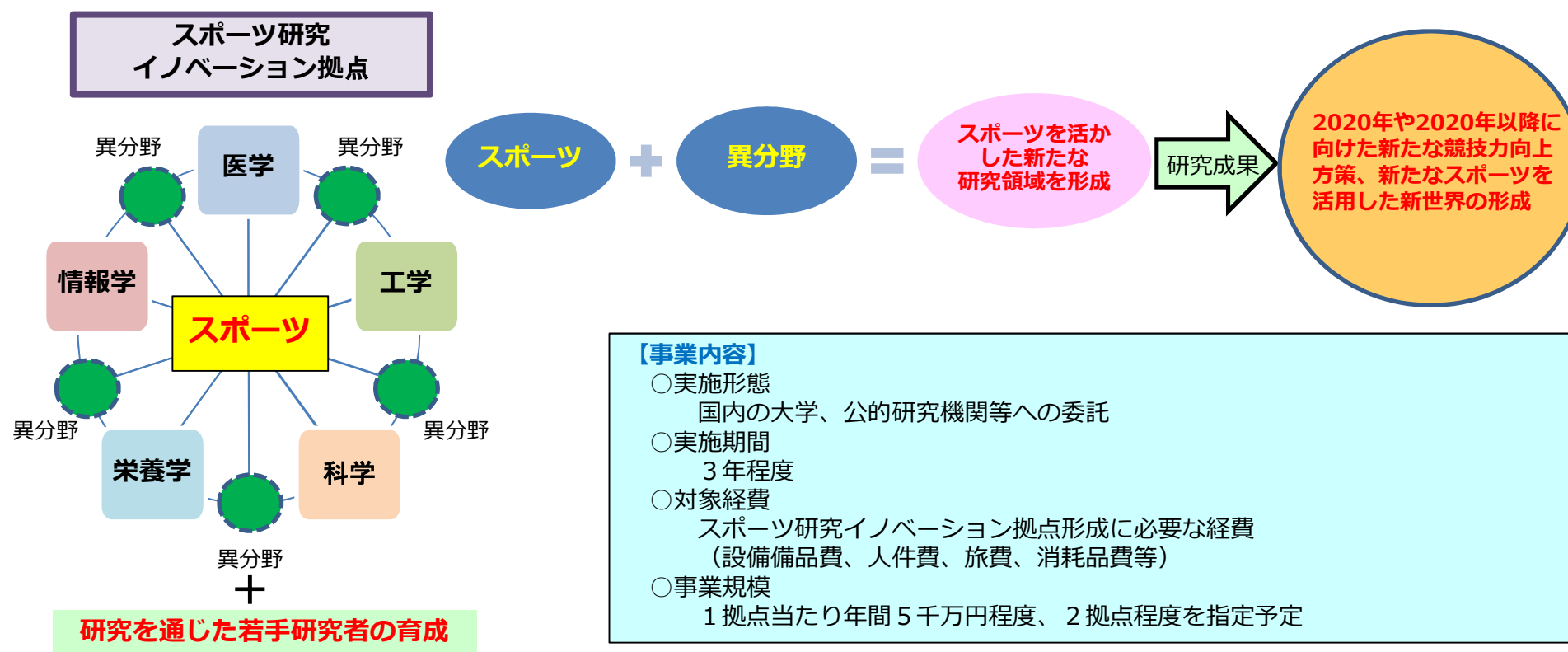
(新 規)

27年度予定額：100,000千円

【事業概要】

2020年東京オリンピック・パラリンピックや、2020年以降の競技力向上に向け、スポーツにおける独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に活かした斬新な研究について、次世代の中核を担う若手研究者の育成への取組を含めて行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定し、その取組を支援する。

- 拠点では、2020年東京オリンピック・パラリンピックや、2020年以降の競技力向上に向け、研究者の自由な発想に基づき、スポーツと異分野の融合による独創的で革新的な研究や、地域や組織の特性を最大限に活かした斬新な研究について取り組む。
- また、拠点ではスポーツ研究イノベーション活動を通じて、次世代の中核を担う若手研究者の育成プログラムを実施する。



ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

(新 規)
27年度予定額：85,012千円

【概 要】

2020年や2020年以降に向け、我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター（NTC）のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、NTCを拡充整備する。

トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方について

（トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議「最終報告」／平成27年1月）（抜粋）

■主な課題

- NTCの平均稼働率（平成25年度：88.2%）
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け利用者数の増加が予想
- NTC及びJISSのオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化
→NTCの狭隘化が強化活動に支障

■NTCの拡充整備

- NTCを拡充整備することを期待
- NTCの拡充整備にあたっては、今後必要となる施設整備全体の姿、重点的に強化が必要となる競技、財政コスト（財源確保策含む）、供用開始時期、2020年以降の利用見込み等の観点から、既存施設の活用も含めた様々な選択肢の比較・検討を早急に行うことが必要
- 既存のNTC及びJISSとの密接な連携の重要性等を踏まえると、隣接する「東京都立産業技術研究センター（別館）跡地」にNTCを拡充整備することは選択肢の一つ

【NTCを拡充整備する場合】

- 基本コンセプト：①2020年東京オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得、②オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用 等
- 条 件（例）：①オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用が可能な競技、②オリンピック競技とパラリンピック競技でメダル数が多い競技、③ハイパフォーマンスサポートが可能なパラリンピック競技、④マルチサポート事業でターゲット競技に指定されているオリンピック競技、⑤既存のNTCの専用トレーニング場の稼働率が高い競技 等
- その他機能：共用体育館の設置、2020年東京オリンピック・パラリンピック時の競技者のコンディショニングセンター等を想定したリカバリーとコンディショニング、パフォーマンス分析等が可能なスペース、パラリンピック競技者に対する簡易な医療ケアに対応するための医務室の設置、利用者増加に伴う宿泊施設 等
- 具体的な整備内容については、適正な整備工事期間が確実に確保され早期に整備が完了するよう、本報告を踏まえ、JSC、JOC及びJPCを始めとする関係機関が相互理解のもと密接に連携し、円滑に協議を進め決定

【実施内容】

- 基本設計、測量業務、地盤調査

ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業

(前年度予算額 : 658,559千円)
27年度予定額 : 883,952千円

- 東京都北区西が丘のナショナルトレーニングセンター（中核拠点）のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用し、競技別のナショナルトレーニングセンター(NTC)に指定。
- NTC競技別強化拠点に指定された施設では、トップレベル競技者のトレーニング環境を整備し、ナショナルチームやジュニア競技者の強化活動、医・科学サポートや連携機関とのネットワーク化を図るなど、強化拠点として施設を活用した事業を実施。
- 競技団体の意向や実態等に応じて、オリンピック競技とパラリンピック競技との共同利用が可能な競技については、共同利用を推進。

【事業内容】

■ トップアスリートが施設を利用するための環境整備

- ・ N F 強化対象選手が施設を利用するに当たり、一般利用者のために供されている設備備品とは別に必要となるトレーニング機器等物品の導入及び管理
- ・ N F が実施する選手強化活動時における、スポーツ医・科学、情報サポートスタッフの配置
- ・ 医・科学・情報サポートを実施するに当たり必要となる物品の導入並びにサポート環境の整備

■ 関係機関との調整及び情報収集／発信

- ・ N F 強化対象選手が施設を優先利用するための利用調整業務
- ・ N F、J O C、国立スポーツ科学センター及び行政等関係機関との連絡調整業務
- ・ 利用／連絡調整業務に必要なマネジメントスタッフの配置
- ・ J O C 等スポーツ関係機関が実施する各種セミナーへの参加による N T C 競技別強化拠点関連情報の収集及び発信

中核拠点のみでは対応が困難な競技について既存施設を活用し、NTC競技別強化拠点に指定

NTC競技別強化拠点



中核拠点（東京都北区西が丘）

ナショナルトレーニングセンター（NTC）



- 陸上競技
- テニス
- ボクシング
- レスリング
- ハンドボール
- 体操
- 柔道
- バレーボール
- バスケットボール
- ウエイトリフティング
- 卓球
- バドミントン

国立スポーツ科学センター（JISS）



- 競泳
- シンクロナイズドスイミング
- フェンシング
- 新体操
- トランポリン

国際情報戦略強化事業（IF役員倍增戦略）

（新規）
27年度予定額：70,000千円

【事業概要】

2020年東京大会において、我が国が十分な競技力を発揮するため、国内競技団体（NF）が国際競技連盟（IF）の要職ポストを獲得することを支援し、情報戦略の観点からの競技力強化を図る。

①IF役員ポスト獲得支援

短期的に、IF役員ポスト獲得を目指し、各NFに対して外部有識者等のコンサルティングを提供し、候補者のマッチング、国際競技大会・国際会議の機会を活用した選挙活動に必要なサポートを実施。

国際能力の高い外部人材、アスリート等を積極活用

↓ 在外公館等と連携し、IF役員選挙活動等を支援

国際会議、国際競技大会等

IF役員
ポスト獲得



発言力の
拡大・強化

情報収集能力
の強化

・ルール改正
・審判選出
・開催地

等の決定へ
影響力

人的ネット
ワークの構築



②若手人材の育成支援

NFの優れた人材をIF等に派遣し、国際的なスポーツ政策立案等について研修する機会を与え、中長期的に、IF役員を目指す人材を養成するために必要なサポートを実施。

国際能力が高く意欲ある若手人材

↓ 研修派遣支援等

国際競技連盟（IF）、アジア競技連盟（AF）等



国際交渉能力
の養成

情報収集能力
の強化

将来のIF役員

人的ネット
ワークの構築

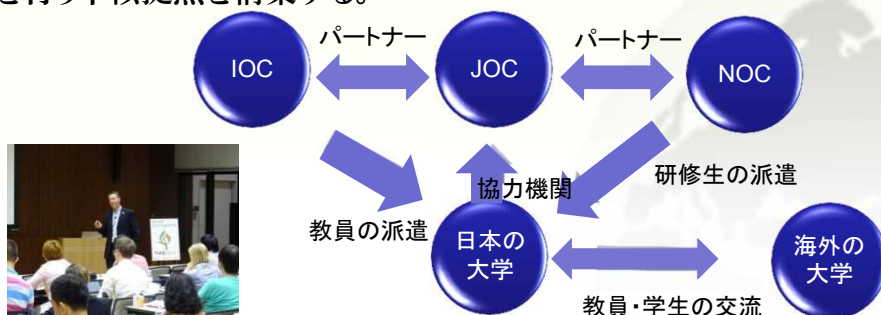


2020年へ向けて、NFの国際力・競技力を向上

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、国際的な人材養成の中核拠点形成、途上国のスポーツ環境の整備、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。

①スポーツ・アカデミー形成支援事業

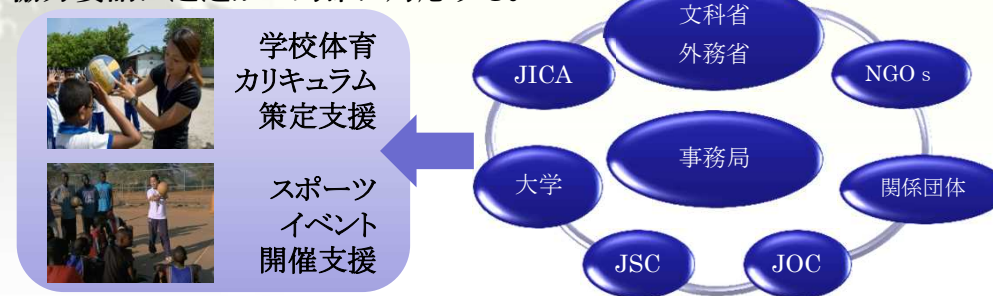
IOC、JOC、NOC、体育系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を教員等として招聘、国際的なスポーツ界での活躍が期待される人材の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。



②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業

青年海外協力隊等と連携し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。

官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業

- ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。
- ・アンチ・ドーピング研究の高度化を支援するため、世界ドーピング防止機関(新研究基金)に資金を拠出する。



④オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国展開することを目指し、各学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進方策や、パラリンピックへの関心向上のための効果的手法をはじめとするオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進に関する調査研究を実施する。



⑤学校でのオリンピック・パラリンピック理解促進事業

全国の学校でオリンピック・パラリンピックの意義・役割などの教育を促進するための指導参考資料(映像教材等)を作成する。



スポーツによる地域活性化推進事業

(新 規)

27年度予定額: 305,619千円

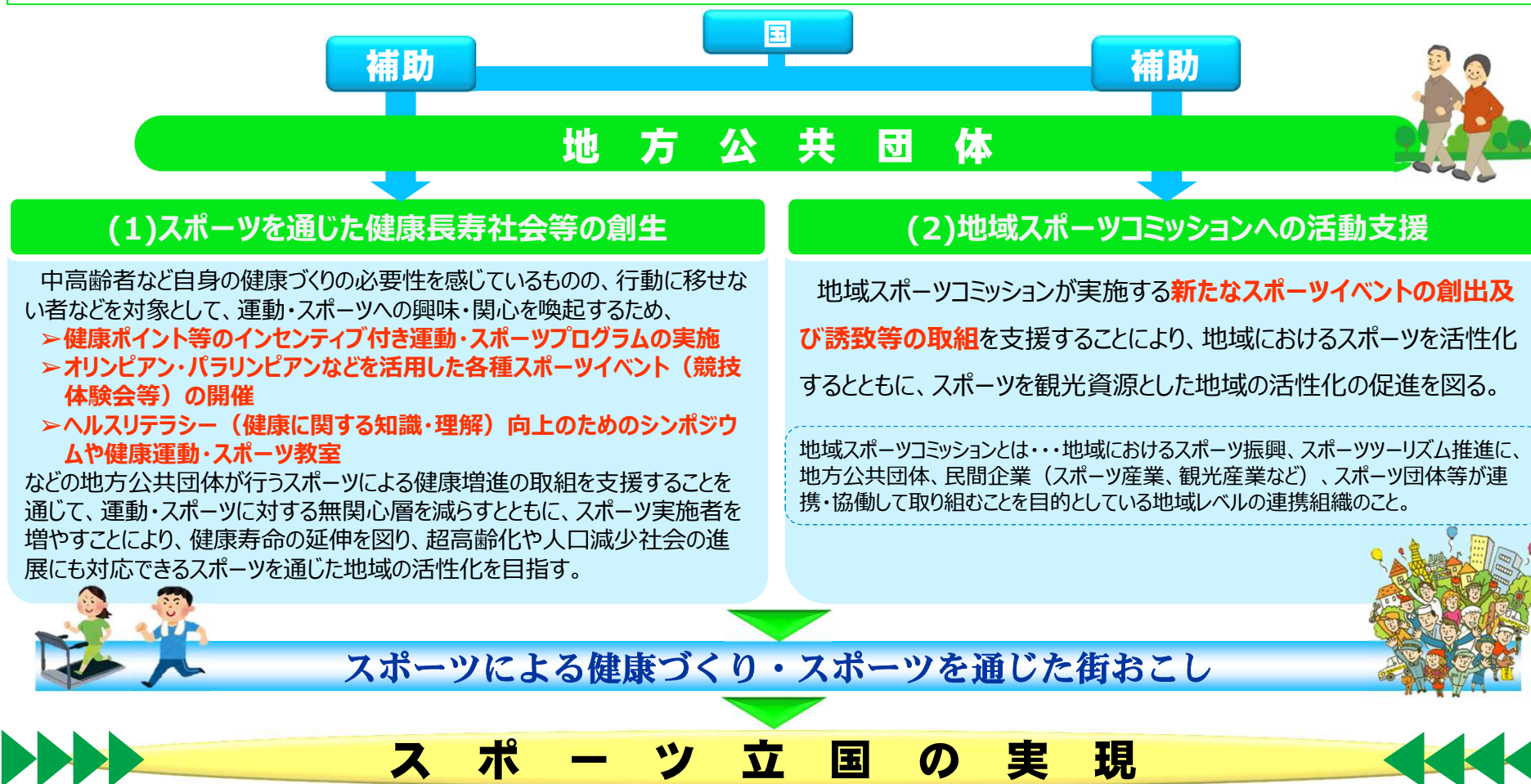
目的・要旨

「日本再興戦略」において「スポーツ立国を目指し、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり等を推進する。」こととされるとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2014」では2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催に向けた取組として「東京大会等を契機として、スポーツを通じた街おこし」を推進することとされたところである。

これらを受けて、スポーツが持っている本来の力を引き出すことにより、各地域でスポーツを活用したコミュニティを構築し、他者との協働や公正さと規律を重んじる社会、健康で活力に満ちた長寿社会、地域の人々の主体的な協働により、深い絆で結ばれた一体感や活力がある地域社会を目指す。

事業内容

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組とともに、さらにはスポーツツーリズムを活用した地域の活性化など、以下の事業を実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。



【スポーツ振興の推進】

【事業内容】

～国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備等～

(412,736千円)

(1) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト

378,135千円

女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムによる女性アスリートの育成、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等に関するモデル支援プログラムを実施し、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

【民間団体・大学等へ委託】

(14,672千円)

(2) 2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業【拡充】

33,684千円

2019年ラグビーワールドカップ日本開催の成功に向けて、小学生等ジュニア期を始め幅広い層への普及活動及びこれを指導する者の養成等、日本のラグビー競技について普及啓発を図る。

【民間団体へ委託】

(62,314千円)

(3) 国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業

62,314千円

我が国で国際競技大会を円滑に開催するため、海外における情報収集・発信活動を行えるネットワーク形成を支援する環境の整備や、新たな国際競技大会の開催等の検討を行う。

【民間団体へ委託】

～ライフステージに応じたスポーツ活動の推進～

(1) 地域における障害者スポーツ普及促進事業【新規】

130,535千円

地域において障害者が継続的にスポーツに参加できる環境の整備を促進するため、都道府県等における障害者スポーツ普及のための体制づくりやノウハウ作成を支援するとともに、スポーツ参加における障壁の調査分析を実施する。

【地方自治体・民間団体へ委託】 【有識者会議の開催】

(2) スポーツキャリアサポート戦略【新規】

41,812千円

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向け、国としてアスリートの競技力向上を推進している中、トップアスリートが安心してスポーツに専念できるよう、現役引退後のキャリアパスについて、現役中に将来に備えるデュアルキャリア教育と引退後のキャリア形成の両面から一元的に支援する。

【民間団体へ委託】

(1,006,400千円)

(3) 社会体育施設耐震化事業

1,006,400千円

地域住民が日常的にスポーツに親しむための場となる「公立社会体育施設」について、施設利用者の安全確保の観点及び災害時における避難所としての役割に鑑み、耐震化事業に対する国庫補助を行うことにより、スポーツ活動環境の整備促進を図る。

(公立社会体育施設耐震化：補助率1/3)

【都道府県・市区町村教育委員会へ補助】

～学校と地域における子供のスポーツ機会の充実～

(301,630千円)

(1) 運動部活動指導の工夫・改善支援事業

301,630千円

スポーツ医・科学等を活用した運動部活動指導体制の構築や、中学校女子のおよそ5分の1が運動をしていない現状に鑑み、女子生徒の参加しやすい運動部活動づくり等の多様な指導内容・方法の工夫改善を推進する。さらに、体系的な資質向上のための研究協議や研修等の場の整備を行うこと等により、体罰根絶や指導体制の充実を図り指導者の資質向上を推進する。

【都道府県・指定都市教育委員会・市区町村教育委員会・民間団体へ委託】

(4,725,851千円)

(2) 武道等の円滑な実施の支援

4,728,821千円

① 武道等指導充実・資質向上支援事業【新規】

194,821千円

武道等や課題がみられる領域の指導を担う教員の資質向上、中学校武道の指導の充実、武道指導での安全管理、事故防止、武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を図るため、体育教員資質向上プログラム開発・実践等や地域や学校の実態に応じ、複数種目を実施するなど特徴的な取組、関係団体における武道指導に関する支援体制の強化等の取組を支援する。

【都道府県・指定都市教育委員会・市町村教育委員会・民間団体・大学等へ委託】

(4,534,000千円)

② 公立中学校武道場の整備促進

4,534,000千円

中学校学習指導要領保健体育科において必修となった「武道」の安全かつ円滑な実施のため、公立中学校武道場新改築事業に対する国庫補助を行い、整備促進を図る。

(公立中学校武道場新改築：補助率1/3)

【都道府県・市区町村教育委員会へ補助】

女性アスリートの育成・支援プロジェクト

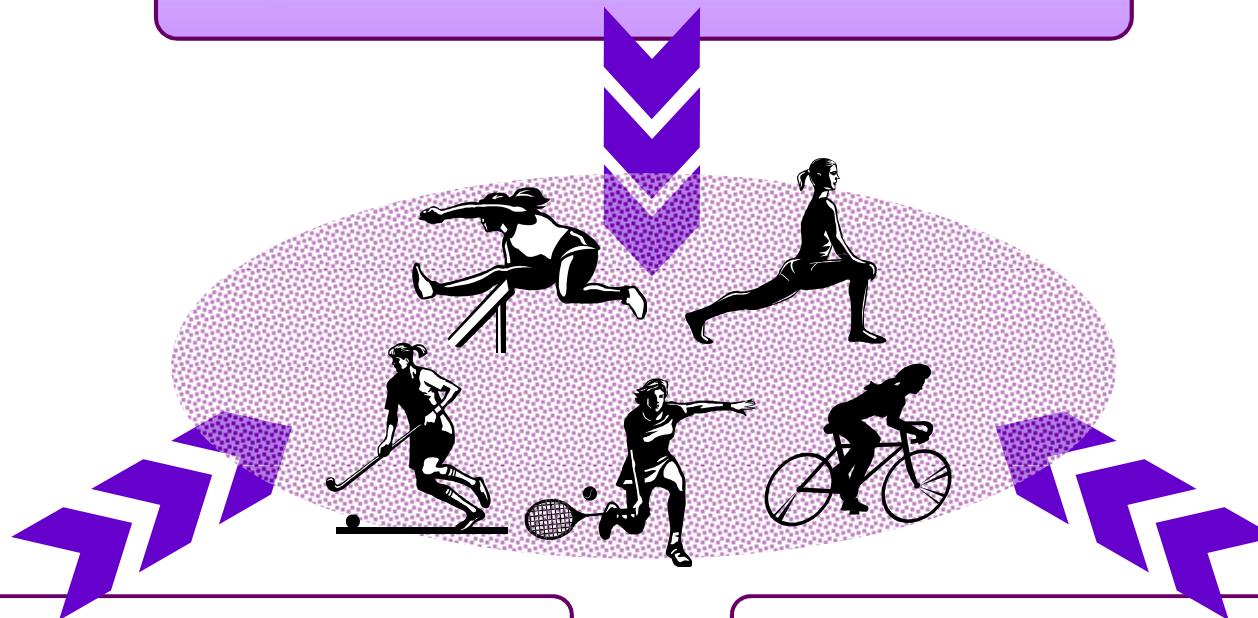
(前年度予算額：412,736千円)
27年度予定額：378,135千円

オリンピック競技大会においては、女性が参加できる競技数（メダル数）が増加しており、特に、近年の夏季大会で我が国の女性アスリートのメダル獲得率は男性アスリートより高い。こうした分野における競技力の向上は、重要な課題となってきたが、女性アスリートに対する効果的な支援の在り方についてはいまだ研究・開発の途上にある。

そこで、女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムによる女性アスリートの育成、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等に関するモデル支援プログラムを実施し、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究 (220,410千円)

女性アスリートの国際競技力の向上を図るため、女性特有の課題の解決に向けた調査研究、女性アスリートや指導者等に有効な国内外の女性スポーツに関する情報収集やデータベース化など、女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究を実施し、その成果を女性アスリートや指導者等に有効なものとして還元する。



女性競技種目戦略的強化プログラム (117,017千円)

女性アスリートの国際競技力の向上を図るため、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムを策定し、女性アスリートの育成を図る。

女性特有の課題に対応した支援プログラム (40,421千円)

女性アスリートの国際競技力の向上を図るため、女性特有の課題を抱えている女性アスリートを対象に、各課題に対応した医・科学サポート等に関するモデル支援プログラムを実施する。

2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業

(前年度予算額：14,672千円)
27年度予定額：33,684千円

【目的】

2019年ラグビーワールドカップ日本大会開催の成功に向けて、障害者を含む全国の小・中学生年代始め幅広い層へ「タグラグビー」や「学外クラブ」などを活用して、ラグビーの促進等普及啓発に係る事業を展開する。

* 「タグラグビー」とは、タックル等の激しい身体接触をなくしたラグビーであり、運動が苦手な子供たち、学年や性別を問わず誰でも活躍できて安全に楽しむことができるボールゲームのこと。

「ラグビー」って
どんなスポーツ？
タックル・危険？
大きい人がやるの？
私でも指導できる？

☆タグラグビーって楽しいね
☆男女一緒にゲームができるね
☆体育の授業が待ち遠しいね

タグラグビーは、2008年改訂
の小学校学習指導要領の解説
体育編に、小学校の体育授業
で教えるボールゲームの一つ
として新たに例示

☆ 中学校でも 絶対
「ラグビー」やりたいな！

【事業概要】

1. 障害者を含む全国の小・中学生年代を対象に「タグラグビー」を活用して、ラグビーの普及・拡大を図る。
2. 平日の放課後もラグビーが出来る環境を整備し、中学生等の競技者の拡大を図る。(新しい学外クラブ創設等)
3. 女性の指導者や審判及び地域コミュニティにおけるリーダー等を養成するための講習会等を開催する。
4. ラグビーを通じた国際感覚の養成、英語能力の向上を目指し、ラグビー先進国との国際交流プログラムを実施する。

国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業

(前年度予算額：62,314千円)
27年度予定額：62,314千円

要求要旨

- 我が国で国際競技大会を開催することは、スポーツの振興のみならず、国際親善、地域の活性化等に大きな意義を有する。
- 特に、東日本大震災以降、日本で国際競技大会やスポーツ研究集会等の円滑な開催に困難な状況がみられる。
- 世界に向けた、的確な情報収集と効果的な情報発信が求められている。
- 審判員やサポートスタッフ、また、ジュニアアスリートにおいても人的ネットワークの構築が必要である。
- 被災地等における新たな国際競技大会を企画し、開催することが求められている。

日本の国際力強化 のための環境整備

- ☆ 世界のスポーツ情報のセンター等における情報収集・発信活動の展開
- ☆ IOC、IFとNF等のネットワークの形成支援
- ☆ 審判員・サポートスタッフ等の国際的ネットワークの構築
- ☆ 新たな国際競技大会等の検討

具体的な 事業内容

国際競技大会等での情報 収集・発信活動及びその支援

- 国際競技大会や会議、国際団体の本部等において、日本の安全性等について、直接情報発信し理解を得る。
- 国際会議等に出席するNF役員等を現地で支援する。
- 世界のスポーツ情報をいち早く収集し、国内スポーツ団体等と共有する。

厚みを持った 人的ネットワークの構築

- 国際審判員・国際大会サポートスタッフに関する国際的コミュニティへの積極的な参加を支援する。
- ジュニアアスリートを国際競技大会に派遣し、情報収集・発信活動に参画。

新たな国際競技大会等 の検討

- 新たな国際競技大会・スポーツ研究集会等の企画・立案を有識者により検討する。

〈参考〉スポーツ基本法

(スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進)

第19条 国及び地方公共団体は、スポーツ選手及び指導者等の派遣及び招へい、スポーツに関する国際団体への人材の派遣、国際的な規模のスポーツ研究集会等の開催その他のスポーツに係る国際的な交流及び貢献を推進するために必要な施策を講ずることにより我が国の競技水準の向上を図るよう努めるとともに、環境の保全に留意しつつ、国際相互理解の増進及び国際平和に寄与するよう努めなければならない。

〈参考〉スポーツ基本法

(国際競技大会の招致又は開催の支援等)

第27条 国は、国際競技大会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるよう、環境の保全に留意しつつ、そのための社会的機運の醸成、当該招致又は開催に必要な資金の確保、国際競技大会に参加する外国人の受入等に必要な特別の措置を講ずるものとする。

地域における障害者スポーツ普及促進事業

趣旨

(新 規)
27年度予定額：130,535 千円

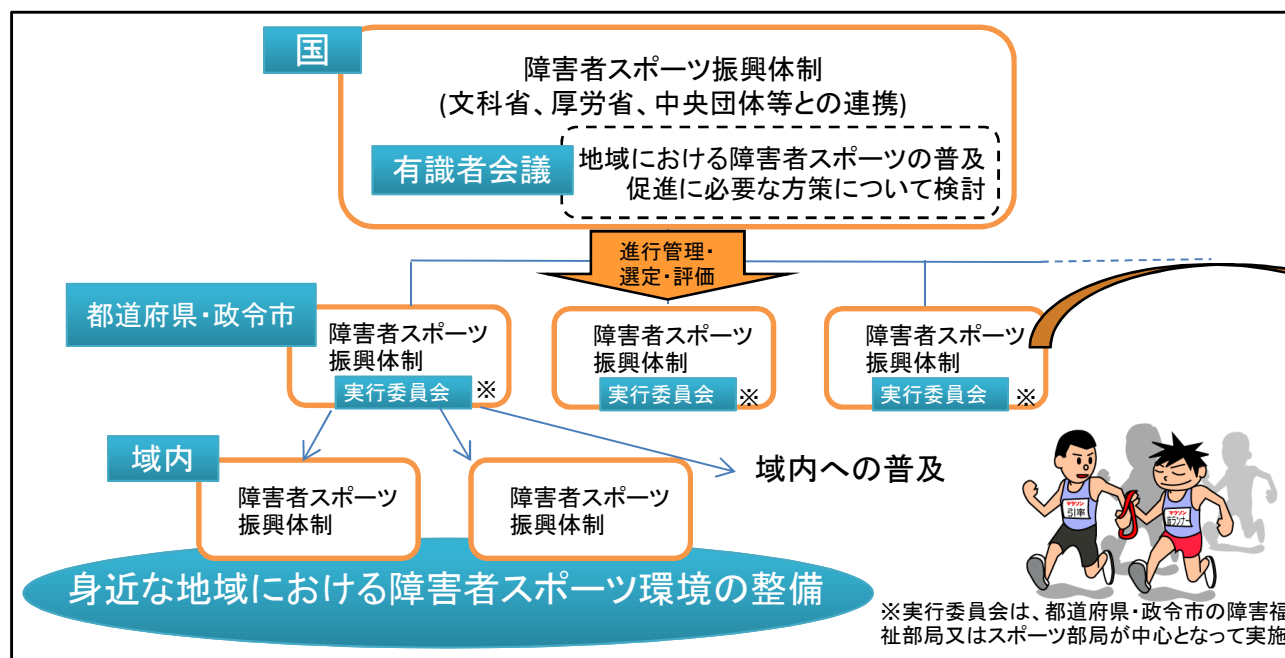
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を成功に導き、全国各地で障害の有無に関わらずスポーツを行うことができる社会を実現するため、国が、各地域において障害者スポーツに取り組みやすい環境の整備を促進する。

事業内容

1. 地域における障害者のスポーツ参加促進に関する実践研究

〔都道府県・政令市
への委託事業〕

- 都道府県・政令市において、域内の障害者スポーツ普及のための体制づくりやノウハウ作成に関する実践研究を実施。



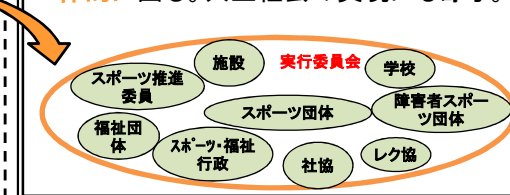
障害者スポーツ振興体制の構築

これまで スポーツ関係者と障害福祉関係者が、各々でスポーツ活動を実施



これから

スポーツ関係者と障害福祉関係者が、各地域で連携・協働体制を構築し、**障害の有無に関わらずスポーツの振興を一体的に図る**。共生社会の実現にも寄与。



(参考)

- ◆「経済財政運営と改革の基本方針2014 ～デフレから好循環拡大へ～」(平成26年6月24日閣議決定)
- 東京大会等に向けて、…(略)…**障害者スポーツの推進**…(略)…**に向けて全国の自治体等と連携した取組を行う。**

2. 障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究

〔民間団体
への委託事業〕

- 障害者のスポーツ参加の阻害要因を障害種や程度別に把握・分析する専門的な調査研究を実施。

- ◆週1日以上スポーツ実施率(成人)
障害者 18.2% 一般 47.5%

- ◆地方の障害者スポーツ行政体制
・障害者スポーツをスポーツ担当部局で一緒に行っている都道府県は東京都・佐賀県のみ
・市町村では71.2%が障害福祉関連部局が担当

スポーツキャリアサポート戦略（SCS戦略）

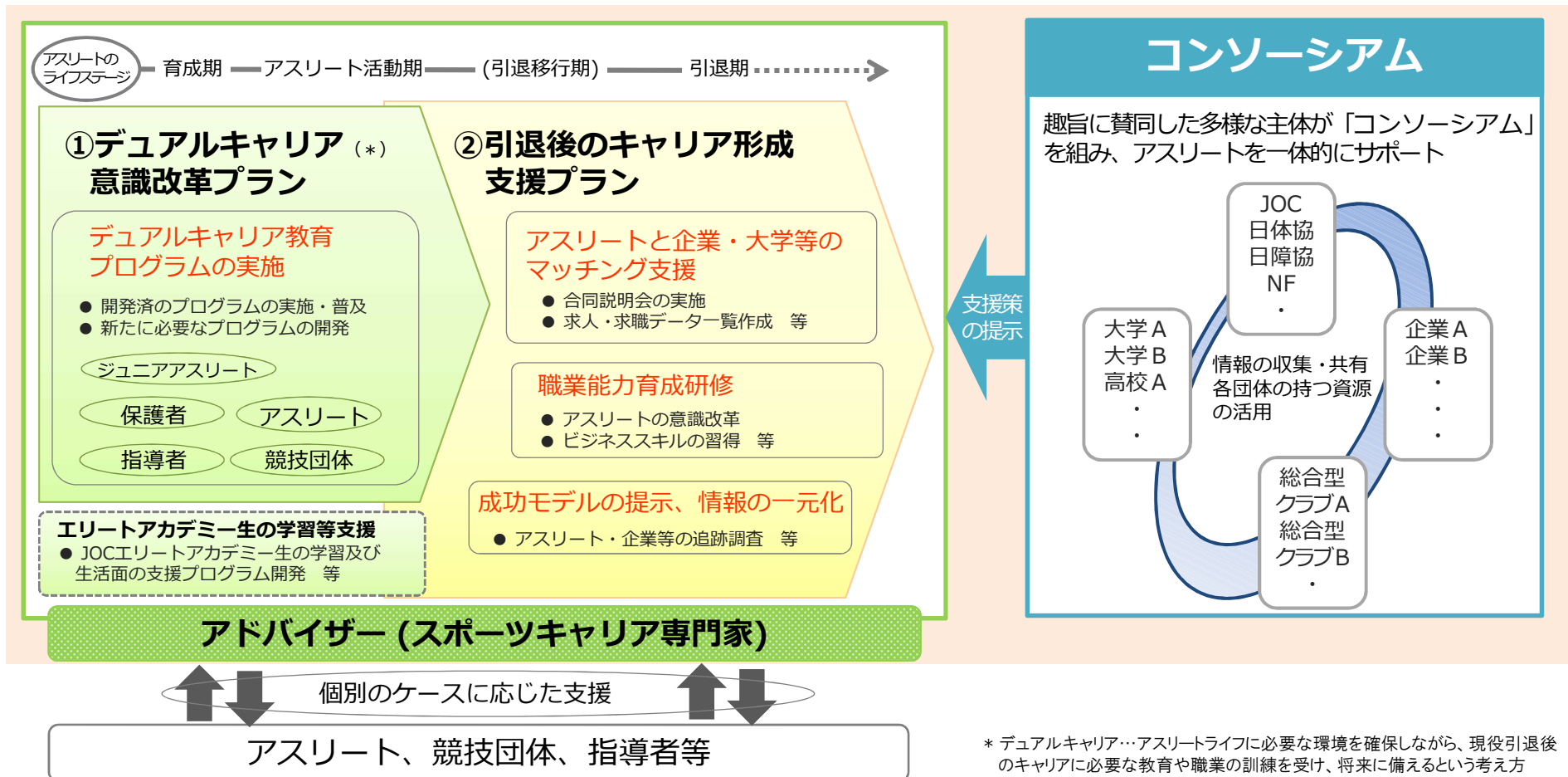
（新規）
27年度予定額：41,812千円

背景

- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向け、国は、スポーツ団体と連携を図りながら、アスリートの競技力向上を推進。
- 一方、現役引退後のキャリアパスについて、アスリート自身も不安を抱えているが、現役時代から計画的に準備する者は少なく、競技団体によるサポートもほぼ未実施。また、**国、独法、スポーツ団体の支援も個別に行われている状況。**
- このような状況を改善し、アスリートが安心してスポーツに専念できるよう、**アスリートのキャリア形成を一元的に支援するシステムを構築。**

事業概要

- 一元的に支援する実施体制の構築（スポーツ団体・大学・企業・スポーツクラブ等の関係者が連携した「コンソーシアム」を構築）
- 現役以降の「デュアルキャリア」と「引退後のキャリア形成」を両面から支援
- アスリート等を個別・具体的に支援するアドバイザー（仮称）の育成



運動部活動指導の工夫・改善支援事業

(前年度予算額 : 301,630千円)

27年度予定額 : 301,630千円

現 状

- 学習指導要領において、部活動を学校教育の一環として明確に位置づけ
- 平成24年12月の桜宮高校での体罰事案を発端として、運動部活動での体罰等が社会問題化
- 教員数減、高齢化により、練習や引率の負担増、加えて組織的な指導体制の整備、適切な指導内容・方法の定着、体系的な資質向上の取組が不十分
- 指導の高度化、専門化が求められる一方顧問の約半数は担当する運動部活動の競技経験なし
- 全国体力・運動能力等調査によると、一週間の運動時間の分布は二極化しており、特に、中学校女子のおよそ5分の1がほとんど運動していない

目指す方向

指導体制の工夫改善

生徒の自発的取組につながる
指導内容・方法の研究・定着

体罰根絶と指導内容・方法の改善に
つながる資質向上の場の整備

事業の概要

スポーツ医・科学等を活用した
高度な運動部活動指導体制の構築

運動部活動等推進委員会

- ・スポーツ医・科学で先見的な知見を有する指導者等の確保及び整備
- ・取組の推進や事例研究等

報告 ↑ ↓ 方向性の示唆

具体的活動

- ・退職教員等、教職経験者の活用
- ・スポーツ医・科学で専門的な知見を有する者の活用
- ・オリ・パラ出場経験者等、模範となる者の活用

都道府県・指定都市教育委員会(27箇所)

女子生徒の参加しやすい運動部活動づくり等の
多様な運動部活動づくりに向けた
指導内容・方法の工夫改善

地域実践研究協議会

- ・関係団体等との連携協力体制の構築
- ・取組の推進や事例研究等

報告 ↑ ↓ 方向性の示唆

具体的活動

- ・女子の参加しやすい運動部活動づくりの実施
- ・選択の幅を広げるため中体連大会、インターハイ種目以外の運動部活動等の実施
- ・複数種目等、多様な形態の運動部活動づくりに向けた指導内容・方法の工夫改善

都道府県・市区町村教育委員会(18箇所)

運動部活動顧問の資質向上

- ・運動部活動における体罰根絶にむけた取組の徹底と科学的指導方法等の習得による指導者養成を各競技毎に実施
- ・運動部活動の場における指導内容・方法の改善につながる資質向上のため、習熟度別研修等を実施

都道府県・指定都市教育委員会(67箇所)、民間団体(2団体)

運動部活動指導者サミットの開催

- ・各委託事業の好事例の共有
- ・「運動部活動での指導のガイドライン」の具現化等により、体罰根絶にむけた指導の在り方の紹介
- ・体系的な資質向上のための研究協議等の場の整備

運動部活動における体罰を根絶するとともに
適切な内容・方法による運動部活動を推進

武道等指導充実・資質向上支援事業

(新 規)
27年度予定額：194,821千円

これまでの取組

平成23年度から小学校、平成24年度から中学校で現在の学習指導要領が実施され、体育関係では、武道等の必修化による国民の不安等の広がりを踏まえ、国が先導しながら全国的に安全かつ効果的な指導を図ってきた。これらの取組によりこれまでには死亡又は重大事故は生じていない。

課題

全国体力・運動能力、運動習慣等調査や学習指導要領の成果と課題の検証のための調査の結果から学習指導要領のねらいの実現や運動嫌いな子供を作らないようにするためには、全国的に一部領域等で質の高い授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化が必要。

教員の資質向上・指導力強化

武道等や課題がみられる領域の指導を担う教員の資質向上を図る。

- 体育教員資質向上プログラム開発・実践
- 大学と連携した課題研究
- 域内合同体育研究会実施
- 優れた指導力を有する体育指導員派遣
- 指導力向上のための研修の実施
- 優れた外部指導者との連携した指導体制整備

支援体制の強化

関係団体等との連携による支援体制の強化のための取組

- 地域の指導者の指導力向上
- 教育委員会・学校との連携
- 指導資料作成等

特色ある武道指導の実践

中学校武道の指導の充実を図る。

- 地域や学校の実態に応じた特徴的な取組を実践研究
- 実践研究の成果と課題の整理
- 全国的な普及及び次期学習指導要領改訂に反映

指導成果の検証

中学校保健体育において武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を踏まえた課題解決のための指導法等

- 大学、教育委員会、学校の連携・協力による調査研究

■ 体育・保健体育の授業での子供の「できる」の実感の拡大 ■ 子供の運動・スポーツに対する意欲や関心の向上
■ 学習指導要領のねらいの実現 ■ 学習指導要領次期改訂に向けた参考資料・エビデンスの収集